



▲ピザづくり体験施設オープン（さえずりの森）

かごしま あいら 市議会だより

No.18 **12月定例会**
平成27年 1月31日発行

ギ
カ
の
窓

素朴なギモン?に
答えます

23

陳情

大山小の廃校

6

条例

保育料算定基準の変更

4

補正

鳥獣被害防止対策事業
2296万円

2



▲出初式 25年勤続 夫婦で表彰（龍桜高等学校吹奏楽部演奏）

補正予算 4億4454万円

鳥獣被害防止対策事業 22296万円

12月定例会は、11月21日から12月18日までの28日間の会期で開かれました。

始良市立認定こども園の設置及び管理に関する条例制定ほか改正を含め6件、市道路線認定、一般会計・特別会計補正予算、陳情4件などの議案を審査し、原案の通り可決しました。

また、「年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書（陳情）」は不採択となりました。

始良市立認定こども園の設置及び管理に関する条例

平成24年8月22日公布

の「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」により、これまでの認定こども園のうち、学校教育法に基づく認可幼稚園及び児童福祉法に基づく認可保育所で構成される認定こども園については「幼保連携型認定こども園」として単一の認可として区分。市内では大楠ちびっ子園がこれに該当します。

討論のあと賛成多数で可決されました。

18人の一般質問など

幅広い質問が行われ、施策のあり方が問われました。

質疑も数多く行われ、条例制定や補正予算案の中身についての応答がありました。

補正予算

今回の補正は会期中3回の補正予算が組まれました。

急な衆議院解散に伴い3241万円を11月21日可決。

本来の補正予算は3億8398万円。

主な事項

- ①うち民生費が66%で、障害者自立支援給付や障害児通所支援事業及び介護保険特別会計保険事業勘定繰出金が主な中身。
- ②続いて衛生費で合併浄化槽設置・太陽光発電設置の補助金。
- ③農業費は鳥獣被害防止対策事業。

また、国の人事院勧告に準じて、期末勤勉手当（賞与）を0・15か月分引き上げることに伴う改正で2815万円追加になりました。

合わせて4億4454万円の補正となり、予算総額322億3675万円となりました。

新年のごあいさつ



議長 湯之原一郎

新年明けましておめでとうございます。

昨年4月に、市長選挙と同時に市議会議員が改選され、24人の議員で新しい議会が船出しました。

新しい顔ぶれで臨んだ初めての6月定例議会では、「川内原発の再稼働反対・廃炉を求める陳情書」を採択し、県知事宛に意見書を提出しました。原発再稼働には、様々な考え方があることは理解する中で、「始良市民の安全を守る」という一点で一致し、判断した結果だと考えます。議決後、市民だけでなく市外在住者、マスコミを含めて多くの反響がありました。始良市議会の議決は、顧みられることなく事態は進んでいますが、議会の議決の重さをあらためて感じた案件でした。

早稲田大学マニフェスト研究所が、地方議会にアンケートを実施し、議会改革度調査ランキングを毎年発表しています。議会の情報公開、議会への住民参加、議会機能の強化等の質問項目を元に数値化して、順位をつけるものです。アンケートに回答した全国1,444議会の中で、始良市議会は残念ながら、上位300位に入っていません。

議会基本条例を3年前に策定し、「議会と語る会」を毎年2回の開催を基本に、これまで4回12会場で実施しました。参加者アンケートでは「参加して良かった」との多くの声をいただいております。もっと多くの市民の皆様が気軽に参加できるよう、開催方法など今後も工夫していきたいと考えます。

「市議会だより」は、議会事務局が作成に関与している例が少なくないなか、議員自ら編集作成し、内容的にも評価を得ています。

ただ、全国的に増えているインターネットによる議会中継の配信を、まだ実現するに至っていません。議会を傍聴できない市民の皆様にも、議会が何をしているのか理解していただくためにも、是非必要な情報発信手段だと考えています。今後どのような方法がよいのか、実現に向けて検討を続けます。

今年も、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願いを申し上げ、新年のごあいさつといたします。

補正

暮らしやすいまちづくり

県内一暮らしやすいまち「始良市」をめざして身近な事業をピックアップしました。

校区コミュニティ協議会
支援事業 **1400万円**

7校区の拠点となる事務所の整備費です。
質疑 今後の補助金等を示した資料について説明せよ。
答弁 運営補助金については、現在校区で支給されている補助金の合計金額を下回らない額で試算をし、案というかたちで示している。
質疑 校区コミュニティ協議会を立ち上げるメリットを示せ。
答弁 3地区が統一したかたちで行政を進めていく。

鳥獣被害防止対策事業 **2296万円**

鳥獣被害から農地を守るための防護ネット、電気柵を設置する事業です。
質疑 電気柵、防護柵の設置は貸与となっているが内容を説明せよ。
答弁 機械の耐用年数が8年であるため、貸与期間は8年である。その貸与期間を過ぎると無償譲渡となる。
合併処理浄化槽設置整備関連事業 **2324万円**
質疑 70基分の追加補正です。新築設置分と単独処理浄化槽からの入れ替

えでは、どちらが多いか。
答弁 新築時の設置分が約8割になっている。

不妊治療費助成事業 **310万円**

31人分の追加補正です。
質疑 実績を示せ。
答弁 25年度は66件、64人に助成を行い、母子手帳の交付は25人であった。26年度は、現在、32件、30人に助成し、母子手帳交付は11人となっている。過去のデータから助成した方の43%が妊娠された。

債務負担行為の追加 **32億105万円**

27年度から36年度までの、あいらくりーんセンター長期包括運営管理委託業務に伴う追加です。
質疑 新技術への対応について、どのようなことが想定されるのか、今の契約金額内で行うのか。
答弁 汚泥を肥料として利用できるようにすることなどが考えられる。新技術導入は、契約金額の範囲内で行う。ただし、制度的に新技術を導入しなければならなかった時などは、市が経費を負担する。



保育料算定基準が 所得税から市民税へ

平成24年8月22日に公布された「子ども・子育て支援法」に基づき、政令で定める額を限度に新制度のもとで保育所に入所している子どもの保育料を定めるため条例が制定されます。

従来の保育料は、保護者の所得税を基準に額を算定していましたが、新

制度においては、保護者の負担軽減や市の事務の簡素化を考慮し、保護者の市町村市民税を基準にその額が算定されます。

現在のところ、根拠となる政令が定められておらず、市では、これまでに国から示された資料に基づき準備を進めています。

来年度の保育料は、保育料の算定の基準の変更、

また、子どもの年齢区分などからも保育料が増減することも考えられます。現在の保育料と大きく差異がないように調整するように検討されています。

反対討論 堀 広子

新制度では所得階層区分の基準が所得税から市町村市民税に変わるため、保育料の増減が生じる。また、施設ごとの保育格差が生じる上乗せ徴収は行ふべきではない。

市立保育所の設置及び 管理に関する改定

主な内容は、すべての

家庭が安心して子育てができるように、子ども・

子育て支援新制度が、平成27年4月1日からスタートする予定であり、それに伴い、用語の整理がなされました。

例えば、「日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける乳児又は幼児を保育する」を、「保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて

入所要件の入所できる「児童は」を、「小学校就学前子どもは、子ども・

子育て支援法第20条第4項に規定する支給認定を受けた小学校就学前子どもとする」などです。

市立幼稚園の保育料を改定

幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や、質の向上を進めていくことを柱とした「子ども子育て支援新制度」を踏まえ、公立幼稚園保育料の減免措置に対する国庫補助制度が廃止されるため、改定をするものです。

市立幼稚園4園に係る保育料について、現行の月額5千2百円から6千6百円を上限とする改定を行います。

保護者の所得に応じた支払いを基本に、生活保護世帯、所得割非課税世帯を含む課税世帯、それら以外の世帯の区分で異なる保育料を設定しています。

幼稚園年少3歳から小学校3年生までの範囲内に子どもが2人以上で、幼稚園を兄弟姉妹で利用する場合は、最年長の子ども（第1子）は全額負担、第2子は半額、第3子は無料となります。

反対討論 渡邊 理慧

保育料の改定は毎月の負担は少なくなるが、これまでの補助金還元方式が廃止されることにより実質負担が増えることになる。少子化が進む中で消費税増税や物価高などに加え、保育料の負担増は、子育てがしづらい状況になるため反対する。

補助金還元方式の廃止

毎月の保育料を支払いやすく！

これまでの方法（小3、5歳、3歳の場合）

■保育料額（公立幼2人 合計124,800円）	
①小3	0円
②5歳 全額	5,200円×12＝62,400円
③3歳 全額	5,200円×12＝62,400円
■補助金額（公立幼2人 合計102,400円）	
④小3	0円
⑤5歳	40,000円＋ 0円＝ 40,000円
⑥3歳	62,400円＋ 0円＝ 62,400円
■実質的な差引負担額：22,400円（年額）	

H27. 4. 1～（小3、5歳、3歳の場合）

■保育料額（公立幼2人 合計 39,600円）	
①小3	0円
②5歳 半額	3,300円×12＝39,600円
③3歳 無料	0円×12＝ 0円
■補助金額（公立幼2人 合計 0円）	
④小3	0円
⑤5歳	0円
⑥3歳	0円
■実質的な差引負担額：39,600円（年額）	

三叉コミュニティセンターの 浴場施設リニューアル



▲リニューアルオープンが待たれる“さんさ乃湯”

現在、改修工事をおこなっている三叉コミュニティセンターの特殊公衆浴場施設を、一般公衆浴場施設「さんさ乃湯」としてリニューアルします。これまで午前9時から午後5時まで（夏季のみ午後6時まで）の営業でしたが、コミュニティセンターとは異なる使用時間を設定します。それによりこれまで以上に地域の方々や、多くの市民が利用できるよう改正するものです。市が所有する龍門滝温泉、くすの湯と異なる休館日を設定し、浴場使用料の統一を図ります。

使用時間

● 浴場施設「さんさ乃湯」

午前11時から午後8時まで

● 研修室・体育室及び食品加工室

午前8時30分から午後10時まで

休館日 火曜日（祝日の場合は翌日）

さんさ乃湯使用料（入浴料）

浴 場 1人1回	大人	250円	小人は中学生以下 幼児は無料
	小人	110円	
割引回数券	大人	2,500円	浴場11回分
	小人	1,100円	

市役所課係の再編

「子ども子育て支援法」に基づく諸施策の実施には、福祉、保険、教育などの分野を超えた取り組みが必要となっています。福祉部門と保健部門の連携・強化及び子ども子育て施策の推進並びに、将来一元化へ向けた取組みの前段として、組織の見直しを行うことにしています。

保健福祉部の組織としては、現在、福祉部に属する社会福祉課、長寿・障害福祉課に市民生活部から保険年金課及び健康増進課を加え、児童福祉課については（仮称）子ども政策課及び（仮称）子育て支援課に分離、新設します。

また、市民生活部には、新たに（仮称）男女共同参画課を新設するもので平成28年度から変更しようとするものです。課や

係の名称及び、所掌する事務については、平成27年3月までに担当部署と詳細な調整を行い、市民に分かりやすい名称を引き続き検討します。



▲市役所窓口の様子

○その他の条例
始良市立認定こども園の設置及び管理に関する条例制定の件

陳情 4件

採択

不採択

3件
1件

手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情

採 択

陳情者 前田 穂積

陳情の趣旨

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法」の制定を求めるものです。日常的には、病院、救急、消防などでの意志の疎通ができなくて困っており、全国の聴覚障害者協会でも法の整備をお願いしています。

採決結果

全会一致で採択され、関係機関へ意見書を提出しました。

始良市立大山小学校廃校に関する陳情

採 択

陳情者 原 長丸

陳情の趣旨

始良市立大山小学校は蒲生地区の山間部にあり、明治35年に大山尋常小学校として創立、当時の児童数は43名でした。

一番多い時の児童数は昭和36年の162名で校区民に親しまれてきましたが、年々人口も減少してきました。平成19年度は在学児童1名となり、これを機に大山小学校は休校となりました。

今回地区においては、高齢化が進み、校舎の維持管理も、老朽化や防災面での不安もあることから、どのようにしたらよいか、意識確認のため、全戸にアンケート調査を実施しました。

その結果、地区の総意

として廃校を希望します。現在地区には、6名の児童がいますが蒲生小学校へ通学しています。廃校後は、地区の活性化になるよう施設の有効活用をしてもらいたい。

賛成討論 小山田 邦弘

住民が苦渋の決断をされたこの問題は、旧蒲生町時代も含め議会・行政がこの地域に関心を払ってこなかった「中山間地の悲劇」である。不本意でも自ら廃校を求めるその声をわずかに残った地域力と捉え、これを支えていくために賛成する。

賛成討論 田口 幸一

大山地区公民館では管理面で困り、地区総会で廃校という結論になったアンケート結果は64戸中62戸が廃校に賛成した。廃校後の利用はデイサービス等が望ましい。

採決結果

全会一致で採択され、関係機関へ意見書を提出しました。



▲廃校の陳情が採択された大山小学校校舎

青少年健全育成基本法の早期制定を求める意見書に関する陳情

採 択

陳情者 有馬 研一

陳情の趣旨

明日の社会を担う青少年の健全育成は、すべての国民の願いです。しかし今日の青少年の荒廃は深刻な事態に直面しています。青少年の健全育成に対する基本理念や方針などを明確にし、「青少年健全育成基準法」の制定を求めるものです。

国や地方公共団体、事業者、保護者等の責務を明らかにし、「健全な青少年は健全な家庭から育成される」との原点に立ち返り、「青少年健全育成基本法」の制定を求めるものです。

採決結果

全会一致で採択され、関係機関へ意見書を提出しました。

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する陳情

不採択

陳情者 濱田 健一

陳情の趣旨

年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであり、日本経済への貢献が目的ではありません。

リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、結局は被保険者・受給者が被害を被ることになります。

長期にわたって安全・確実な運用を堅持すること。株式等のリスク性割合の高い運用は行わないこと。GPIFにおいて、保険料を拠出する労働者等の意志反映ができるガバナンス体制を構築すること。以上、関係行政庁

へ意見書を提出願いたい。

反対討論 犬伏 浩幸

運用委員会を専門家や労働者代表などで構成する合議の理事会に格上げすることや、政治介入を防ぐ方策など、年金積立金管理運用独立行政法人改革の方向性が既に示されている。

反対討論 堂森 忠夫

陳情は、始良市だけへの提出であり、国会へ意見書提出は、県議会や複数の議会と連携しないと目的は達成しない。

後に続く孫達のことまで考えた年金運営の社会づくりの為に、県・国と連携し知恵と汗を出すべきだ。よって反対。

賛成討論 堀 広子

アベノミクスの失政のために年金積立金管理運用独立行政法人が狙われている。リスク性資産割合を高くし、損失が出た場合、そのツケは国民にまわされる。年金積立金は、安全かつ確実に運用されることが何より大事である。

賛成討論 神村 次郎

長期的な観点から安全

議 拉致被害者・特定失踪者問題の早期解決を

北朝鮮による日本人拉致問題はわが国の主権を侵害した国家犯罪であるとともに、人道に反する犯罪でもあります。拉致被害者増元るみ子さん」は、昭和53年に日置市の吹上浜から「市川修一さん」とともに北朝鮮に拉致されて、すでに36年の月日が流れています。

父親は他界し、母親も高齢となり、一日も早い再会を待ち望んでいます。始良市議会は政府に対し、毅然とした外交姿勢を貫き、一日も早い帰国を実現するため、最大限の努力をされるよう議会発議により、決議しました。



▲ 1日も早い帰国を訴える平野フミ子さん
(増元るみ子さんの姉)

建設計画の現状

市長／協議が進行中



和田里志議員

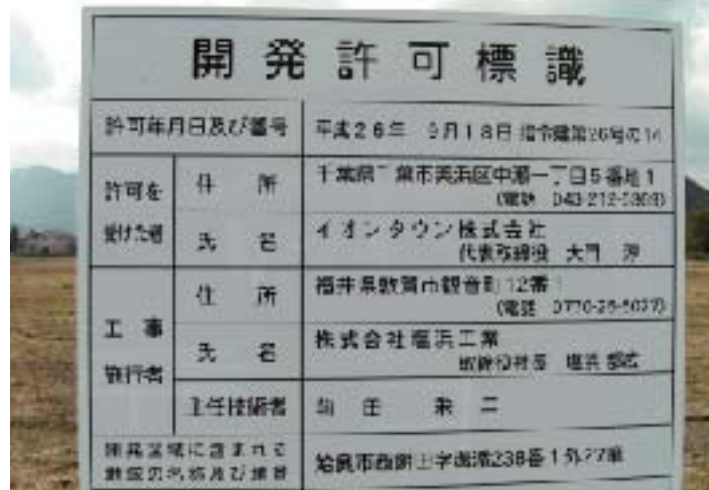
和田 イオンタウン建設計画の現状と行政の関わりについて問う。
市長 施工業者が決定、27年中の開業を予定。地域貢献協定の遵守、映画館などのアミューズメント施設の設置、市民窓口、子育て支援センター、コミュニティFM局

コミュニティの協議会構築状況

市長／平成27年度中にスタート

和田 各地区の校区コミュニティ協議会設立準備と構築状況は。

市長 細かいすり合わせが必要だが、概ね順調に進んでいる。4月からの一斉スタートは困難であるが、平成27年度中に全ての校区でスタートできるように準備を進めている。補助金については、各校区が独自の判断で利用できる制度を検討してい



▲間もなく工事が始まる予定のイオンタウン

の設置協力などを要請し、行政サービスコーナー設置に向けた協議が進行中。については別のものとなる。

その他の質問

○都市計画マスタープランと用途地域の見直し

庁舎建設

本庁舎・2支庁舎

市長／27年度を目処に基本構想



湯川逸郎議員

湯川 本庁舎建設は、いつ・どこに・どのように建設するのか。加治木・蒲生の各支庁は老朽化が著しいが、2支庁舎の建設は。
市長 行政手続・防災拠点施設やまちづくりの中心施設として、市民に開

生活保護世帯の住宅扶助費の現状

市長／支給基準額以内で支給

湯川 生活保護世帯の持ち家世帯数と住宅扶助費支給世帯の現状を問う。
市長 持ち家世帯は134世帯で、住宅扶助費として488世帯に支給されている。
住宅扶助の基準額は、月額2万4200円以内であるが世帯員数・世帯員の状況等により、支給内容が異なる世帯では、最高月額3万8000円以内で、国の支給基準額以内で支給されている。

その他の質問

○市道の整備

○県立体育館誘致の交渉状況



▲庁舎建設 いつ・どこに・どのように

区画整理

保留地・面積

市長／35筆。平均258・59平方メートル



田口幸一議員

田口 帖佐第一地区土地区画整理事業の売れ残っている保留地は何筆で、金額にするといくらか。現在の一坪当りの金額

はいくらか。一区画の面積はおおよそいくらか。
市長 帖佐第一地区土地区画整理事業の残りの保留地は、平成26年10月末現在で35筆、金額にすると3億6995万4023円になる。
残りの区画を平均坪単価にすると、13万4984円、一区画当たりの平均面積は、258・59平方メートルである。



▲売れ残っている保留地

一般質問 市政を

空き家状況

市長／増加傾向

一坪当たり2万5000円下がっている。

田口 平成26年11月現在、始良市の空き家状況はどのようなになっているか。

市長 平成24年度、一戸建て空き家は、1778戸で増加傾向である。
入居者がいなくなり、また、空き家の撤去で固定資産税の減額措置がなくなることも、空き家増加の要因である。

その他の質問

○市道仮屋園線の建設
○道徳教育

虫歯予防

フッ化物洗口

教育長／本市では実施しない



本村良治議員



▲課題が残るフッ化物洗口

本村 虫歯予防に効果があると言われていたフッ化物洗口の実施については、どのように考えているか。
教育長 保護者の承諾の必要性や教師による一斉指導の時間の確保、薬剤の保管・管理の設備などを準備しなければならぬ。

学校での実施については様々な課題が残されている。
本市の学校において現段階では実施しない。

待機児童の解消

市長／定員増

本村 新制度への移行により待機児童は解消される見込みはあるか。

市長 来年度の認可保育所の入所定員は、今年度に比べて285人増える見込みである。

さらに平成28年度以降も幼稚園から認定こども園へ移行する施設も予定されており、待機児童の解消がはかられる。

○その他質問

教職員の多忙化解消

胃がん検診

ピロリ菌検査の実施

市長／情報収集に努める



竹下日出志議員

竹下 胃がんは、ピロリ菌の感染が主な原因とわかり、がん撲滅も夢ではなくなった。

本市でも、ピロリ菌検査を実施できないか。

市長 ピロリ菌は、胃がんの発生につながる委縮性胃炎を起こすことが証明され、胃がん検診への導入も検討されている。

現在、胃のエックス線検査による住民健診を実施している。

今後、ピロリ菌検査に関する情報収集に努める。

食品ロス削減運動の推進

市長／活動団体を支援

竹下 食品ロスの多さに気付き、多くの市民が削減に取組み、「捨てず・残さず・使い切る」を実践することは、ゴミ減量につながる。



▲冷蔵庫に貼れる食品ロス削減ロゴステッカー

食品ロス削減のステッカーを作成し、食品ロス削減を推進する考えはないか。

市長 広報ステッカーは、始良市生活学校連絡会で作成されている。

今後は、出前講座や各種会合で配布するなど、本市も環境に理解ある活動団体を支援する。

防犯カメラ・ドライブレコーダー設置

市長／設置に向けて調査研究・検討

危険箇所と車



萩原哲郎議員

萩原 市内の危険と考える場所に、早期犯人逮捕に向けて活躍する防犯カメラの設置と、職員の安全運転向上を図るため公用車に、ドライブレコーダーの搭載を。

市長 防犯カメラの設置は、自転車盗が激減する効果が現れる駐輪場等で

の設置に向け、調査研究を行っていく。

ドライブレコーダー搭載は、他自治体の活用状況を参考にしながら、その効果等を調査し、今後、公用車への設置について検討していく。

あいら斎場喫煙場所

市長／車庫の横に移動

萩原 あいら斎場の玄関の出入り口中央に喫煙用の灰皿が置いてあり、苦情を受けた。

喫煙用のプレハブ設置

が必要。また他の公共施設も見直しが必要と思うが考えを示せ。

市長 プレハブの設置は、平成30年度に建て替えを予定しているので難しいが、当面の処置として、喫煙場所を車庫の横に移動して対応したい。

他の公共施設の喫煙場所についても、再度、設置場所の確認を行い、受動喫煙の防止に努めたい。

その他の質問

○総合公園内、施設全般と市内公共遊具施設点検



▲防犯カメラの設置が望まれる帖佐駅前駐輪場

永原校区の市営住宅

市長／平成28年度に建設

定住促進住宅



堂森忠夫議員

堂森 第4次始良市実施計画で、過疎地域振興のため定住促進住宅建設が実施中だ。永原地区市営住宅の建設規模・場所・発注を問う。

また、定住促進のため、企業誘致を図る考えはなにか。

市長 平成28年度に既存

場所へ、1棟4戸を建て替えて10戸程度を予定。発注は児童の確保、地域の活性化や財政状況を考慮し、借上型を計画。企業誘致は総合的に考える。

学校施設の利活用

教育長／休校中の活用は困難

堂森 休校中の地域から廃校にして、施設利活用の声が多いが、新留小はNPO森の学

校 楠学園の活動拠点に、大山小は教育特区にし、県内から柔道選手を目指す児童を募集し柔道育成校に力を注ぐ復活提案はどうか。

教育長 両校共、休校中の施設有効活用は見いだせない状況だ。廃校し普通財産に所管替えると、活用の幅は広がる。

柔道の教育特区は、必要な諸条件を満たしていないので、検討は困難だ。



▲柔道指導者の声を議会へ

松原なぎさ小

ゾーン30設定整備と冷暖房設備

市長／整備を検討する



森川和美議員

教育長 制服については、校章及び名札を松原なぎさ小学校のものに付け替えることを説明し了解していた。

来年2月に開催する新1年生保護者説明会及び転学生保護者説明会にお

いて同様の説明を行なう。エアコン設置については、国の補助を有利に受けられる対象地域に指定がされた後に、検討していく。

その他の質問

○教育行政

○コミュニティ協議会

森川 松原なぎさ小学校周辺ゾーン30設定への取り組みと、要する経費はどの程度か。

また、制服はどうするのか。

財源を正門前の教職員住宅用地を売却して捻出し、冷暖房設備を設置する考えはないか。

市長 ゾーン30の設定区域については、平成24年度から始良警察署と協議を重ねてきた。

必要経費を約650万円と見込んでおり、既定の予算において整備を進めていく予定。



▲区域内速度30キロ規制

公民館制度

地域コミュニティへ

市長／校区ごと統合推進



吉村賢一議員

吉村 旧3町ごとで異なるがそれらをどのように均衡をとっていくか。

加治木地区は町制時代からほぼ準備ができており、支援員を必要としない組織もある。

市長 加治木地区は校区公民館組織・活動を整理し、蒲生地区は各地区の活動は残しながら、必要な部分を校区ごとにまとめる。

始良地区は、目的に応じて形成されている組織を校区ごとに統合する協議を進めている。
あり方の細かい詰めは



▲加治木小学校区公民館

これからで、それぞれの協議会が最終的に判断してもらえばいい。それぞれのペースでスタートして数年かけてその地域にあった形でつくりあげていけばいい。

6次産業化の推進

市長／各種支援を行う

吉村 6次産業化支援の状況はどうか。

農家の年間所得向上に

は、どのような施策を考えているか。

市長 現在4つの農産加工グループの販売支援に加え、蒲生の恵み協同組合の新規開発も支援している。

共同利用機械や生産基盤の整備で労力軽減を行う一方、農地集積等で作業の効率化や栽培技術、経営指導等行っている。

ゼロ歳児からの虐待防止

市長／早期発見と迅速な支援

子育て



新福愛子議員

新福 児童虐待に関する相談件数は過去最高の7万3765件で、死亡事故の4割強がゼロ歳児である。
ゼロ歳児からの虐待防止に向け、望まない妊娠防止や妊娠から出産と産後ケアまでの切れ目ない支援が必要である。

本市の現状と対策を問う。

市長 昨年度まで153件の相談があった。

要保護児童対策地域協議会やケース検討会議を開催し、早期発見や迅速な支援のために関係機関の理解と共通認識の醸成を図る。

市独自のボランティア制度

市長／今後、協議する

新福 本市に在住する耕地や林業はじめ多様なキヤリアを持つ方々を生かすために、市独自のボラ

ンティア制度を創設する考えはないか。

市長 ボランティアは、これからの地域再生のための市民参画のまちづくりにつながっていくものと考えている。

今後、校区コミュニティ協議会の設立後に、協議していきたい。

その他の質問

○生活困窮者自立支援法への対応



▲みんなで広げよう、オレンジリボン運動の輪



▲学びに行く子どもたち

子どもの貧困対策

学習支援事業の実施

市長／必須事業から実施後、検討する



渡邊理慧議員

渡邊 生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行される。生活困窮家庭の子どもへ「学習支援事業」を積極的に導入する考えはないか。

市長 学習支援事業の実施にあたっては、教育委員会や学校等の連携体制の構築が、より効果的な実施につながる。市としては、必須事項である自立相談支援事業等を来年度から実施し、その後、他の任意事業を検討したい。

働き続けられる条件づくり
市長／育児の負担軽減を図る

渡邊 妊娠・出産による解雇や長時間労働、保育所不足などが女性の就業継続を阻んでいる。子どもを産み育てながら働き続けられる条件づくりはどのように考えているか。

市長 指名業者の選定評価に介護休業や育児休業の制度を設けているかを対象としている。

また、保育所の定員増や一時預かりの体制を今以上に充実させ、育児の負担軽減を図る必要がある。

新庁舎建設

建設位置

市長／現本庁舎付近



上村 親議員

用財源等について、基本構想（案）を27年度中に策定する。

上村 庁舎建設基金が5億5千6百万円になっているが、概算で建設費の額はいくらになるか。

市長 財源は主に合併推進債と基金で賄うことを

上村 本館一号館は、総務省基準の耐用年数50年以上が経過しているが、問題点は何か。

市長 庁舎本館は、53年が経過しており、老朽化や狭隘さから庁舎の分散化をしている。

現庁舎の様々な問題を解消するため、新庁舎の建設は早急に取り組む必要があると認識している。

上村 基本理念・基本方針を定める必要があるかどうかのように考えているか。

市長 基本的な考え方や総合支所のあり方、新庁舎の規模、建設場所・費



▲老朽化が進んでいる本館庁舎

予定している。
上村 庁舎建設は、移転か現庁舎を建て直すのか。
市長 位置については、住民の利便性、交通事情他の官公署等を考慮する。また、合併協議時に慎重な協議事項であることを踏まえ、現本庁舎の位置または、現本庁舎付近が適地と考えている。

企画提案型

まちづくり助成事業

市長／3年間限定の事業



法元隆男議員

法元 「始良市企画提案型まちづくり助成事業」は平成24年度から26年度までの3年間であると認識している。

この事業の意義と成果について問う。

市長 「共生・協働のまちづくり」を推進することを目的としており、平

成24年度から3年間限定の事業である。

この補助事業がNPO法人や、まちづくり団体の活動のきっかけとなり、後年度においても継続した活動が展開されていることから支え合いの社会の先駆けとなり、地域力向上につながっていくものと期待している。

法元 今後、この事業を継続する考えはないか。

市長 「共生・協働のまちづくり」の観点から、これまでの事業を検証し検討していく。



▲記念事業が望まれる加音ホール

加音ホール開館20周年 市長／記念行事を検討

法元 加音ホールは平成8年に開館し、28年には20周年を迎える。記念行事を行う考えはないか。

市長 指定管理者や利用者団体等の意見を聴きながら検討する。

その他の質問

- 本庁舎建設のビジョン
- 加治木地区の防災無線

障がい者

差別解消施策の策定

市長／28年4月を目途



神村次郎議員

神村 障がい者差別禁止条例が施行された。条例を活かしたどのようなまちづくりを進めるのか。

市は、障がい者差別解消施策を策定することになるが時期はいつか。

市長 障がいの有無によつて分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し支えあい、障がいのある人が、安心して暮らせるまちづくりを進める。

国が策定する基本方針や、差別や合理的配慮のガイドラインも見据えな

がら、平成28年4月を目途に検討する。

民営化、委託の検討 市長／今後の検討課題

神村 民営化、委託の検討については、市民の理解と納得が必要で、コストが優先されることについては、慎重な対応が求

められる。

保育所・調理業務の検討内容は、

市長 民間の優れた手法を有効活用しながら、民間雇用の創出と行政経費の削減が図られることから、指定管理者の導入等を推進している。

保育所の民営化、給食調理業務の民間委託については、実施にむけた具体的な取り組みは今後の検討課題となっている。

その他の質問

- 川内原発再稼働



▲差別って何！！手話サークル・意見交換

ICT教育

導入は慎重

教育長／子どもで実験はできない



小山田邦弘議員

小山田 タブレット端末などICT機器は、便利さや教育効果も期待されるが、一方でそれに慣れ親しみすぎてネット依存症などの社会問題との関連も取りざたされている。教育現場への導入は慎重を期すべきと考える。教育長の考えを示せ。

教育長 ICT機器について

は功罪相半ばするものもある。

指導者の習熟度によってマイナスを排除もできようが、すべての指導者で高い習熟度を保つのは難しく、また財政負担との兼ね合いもあるので一気に導入は進められない。

また、そのような危険性が認識されている状況において、子どもたちで実験はできない。まずは指導者の習熟度など環境が整ったところで、モデル校から導入を進め、他に広げていくことを検討したい。

※ICT教育とは、情報通信技術を活用した教育のこと



▲今や調べ物でも気軽にネットアクセスする時代

米の価格

直接支払交付金

市長／経営所得安定対策等の充実



堀 広子議員

堀 米の価格は生産費を下回り、直接支払交付金の半減と4年後の全廃の措置は、大手農家などに困難をもたらしている。市場原理に米価をゆだねるやり方でなく、過剰米を市場から隔離し、直接支払交付金を前年並み



▲子育て支援対象の市営住宅（コーポ龍門）

に戻すべきではないか。市長 国は飼料用米への転作と補助金を増やし、経営所得安定対策等の制度充実拡充を求めていく。

コーポ龍門の入居対策

市長／減額制度の見直し

堀 世帯構造や階数により家賃が異なり、家賃減額もある。

近年入居者が減り、特に子どものいる世帯の入居が少ないことから学校や児童クラブの運営にも

影響を及ぼす。

入居促進策をどう考えるか。

市長 入居募集の充実を図り、減額制度の見直しについて調査研究していく。

また、建物の改修や住戸の改善等を検討し入居促進を図っていく。

その他の質問

○再生可能エネルギーの利用促進

小規模企業振興 基本条例制定

市長／理念は賛同する



犬伏浩幸議員

犬伏 日本一暮らしやすいまちづくりに向けて、

地域経済の活性化は重要な課題の一つである。本市の経済や雇用を支えている極めて重要な存在である、小規模企業が地域でどのような役割を果たしていると考えるか。市長 地域に根差しており、地域経済を下支えする大きな役割を担っている。

ると認識している。

犬伏 振興策を示せ。

市長 利子補給事業・空き店舗活用補助や公共事業また物品調達時には地元事業者を優先している。

犬伏 各支援機関との連携について考えを示せ。

市長 商工会の「伴走型」支援の取組みに期待している。

また、中小企業基盤整備機構との連携についても研究していく。

犬伏 小規模企業振興基本条例制定について見解を問う。

市長 理念については賛同するが、制定については言及を避ける。



▲小規模事業者に光を！

保存・活用

市長／今後の活用策を検討

建昌城跡地



谷口義文議員

谷口 建昌城跡地について、本市の高台にあり、交通の便もよく観光名所として現状の「保存」という考え方から「活用」を検討すべきと考えられているか。

市長 観光拠点づくりの一環として、県道からの進入路舗装整備及びトイレ



▲手入れの行き届いていない建昌城址

レ・駐車場の整備を行っている。

現状では文化財保護法の規制があり、遊具などの設置は困難だが、歴史散策以外に野鳥観察・植物採集・森林浴などは可能であり、今後の活用策を検討していく。

道路標識等の設置
市長／申請を受理し、設置の予定

谷口 道路標識等の設置について、交通事故が起きそうな危険箇所について現在まで、「止まれ」「ロードミラー」「防犯灯」などの設置要望申請

件数と処理状況はどうか。市長 「止まれ」等の申請は8件受理しており、そのうち4件を設置する予定である。

「ロードミラー」については43件の申請を受理しており、全て設置する予定である。

「防犯灯」についても、54件の申請を受理しており、全て設置している。

その他の質問

- 母子家庭
- 認知症対策
- ホテル誘致

追跡

あん質問な いけんなった



追跡②

認定こども園

市民のみなさんの声

市内で唯一の認定こども園である「大楠ちびっ子園」について、相談・問い合わせをしても、福祉課と教育委員会でたらい回しにされてしまうという相談・苦情が数多く聞かれました。



一般質問（平成26年3月議会）

質問：認定こども園は福祉部と教育委員会の二元管理でなく、一元的に管理すべきではないか。

答弁：市民からもそうした声があり、子ども課などの創設を考えたい。



平成26年12月議会の条例制定で、大楠ちびっ子園は、認定こども園法に基づく、幼保連携型認定こども園になります。今後は福祉部の担当所管となり、（仮称）子育て支援課で指導監督も一本化されるようになります。



追跡①

健康ポイント制度

所管事務調査

平成24年10月25日、市民福祉常任委員会（現文教厚生常任委員会）では健康ポイント制度の先進地である兵庫県豊岡市を訪ね、その制度的仕組みや行政効果を調査研究しました。



一般質問（平成25年12月議会）

質問：市民が健康づくり事業に参加して貯めたポイントを寄付できる制度の導入は考えないか。

答弁：健康ポイント制度は今後研究する。



本市では、今年度9月から健康づくり・介護予防の応援事業として、各種検(健)診を受けたり、健康教室やイベントに参加することでポイントを集め、商品券と交換できるポイントラリー事業「アイラリー」が始まっています。

問い合わせ：健康増進課

語る会

52人の皆さんと 活発な意見交換

始良市議会では、市民の皆様の元へ出向き、さまざまな意見を市政に反映するために「議会と語る会」を実施しています。

多くの皆様に参加していただくことで、皆様と市議会が始良市の施策についての思いを共有し、市政への参画に役立つものと考えます。

第4回目の「議会と語る会」は、11月14日に蒲生・中央B地区いきいき交流センター、15日は加治木・竜門小学校区公民館、16日は始良・北山小学校体育館で実施しました。

全体で52人の参加をいただき、多面にわたり市政に向けた活発な意見が多く交わされました。



▲蒲生地区中央B地区いきいき交流センター
(参加者16人)

市政全般に対する 主な質問・意見

質問 大山・新留小学校

は、特認校として児童数を増やす方向を検討してほしい。

回答 現在、廃校問題について、陳情が出され継続審査中。今後、地元の方々と真剣に交流する。

質問 イオンの進捗状況はどのようになっているか。

回答 27年秋、開業予定の報告を受けている。

質問 伊集院・蒲生・溝辺線の道路工事の蒲生工区は、いつ始まるか。

回答 大楠ちびっ子園、旭橋の左岸は設計委託し始まっている。

質問 ふるさと納税者に贈る商品と、宣伝を工夫できないか。

回答 ふるさと応援隊として、山田の上名地区で米を作り贈っている。始良市ホームページでPRしている。

質問 緊急通報装置の連携先と、時間短縮はできないか。

回答 24時間体制でコールセンターにつながる。短縮方法は協議する。

質問 平成16年度から固定資産税が上がっている。市民への説明もないが、議会はどう捉えているか。

回答 3年に一回、課税評価委員会がある。市へ確認する。

質問 税金の申告は、前のおとり地元でできないか。

回答 行政改革の一環でなつたと思うが、税務課と協議する。

質問 池平の土捨て場の管理を行政で指導すべき。

回答 市で業者に指導。県へつなぎ注視する。

質問 中甕地区の森林伐採で大型重機が入り、市道が傷んでいる。復旧をしてもらいたい。

回答 現地調査を行いさらに問題提起していく。

質問 北山の中学生7名の定期代の援助について、夏休み期間中も交通費援助をもらいたい。

回答 教育委員会と協議する。

質問 校野線など道路整備や草払い等を急げ。

回答 担当課とは協議してある。生活道路は地域でも草刈り対応を願う。

質問 発達障害の子どもたちが年々増えている。議会で率先して調査し、全体把握とさらなる支援を望む。

回答 委員会の中でもしつかり検討し、対応する。

質問 湿田対策を実施してもらいたい。

回答 原材料支給と請負方式があるが、共同で申請を行ってもらいたい。

質問 鳥獣被害対策を望む。

回答 電柵の設置などさらに強く要望していく。

議会と 第4回



▲加治木地区竜門小学校区公民館（参加者8人）

市政への提言

○危険箇所（道路（終野線）整備を早急に行ってもらいたい。

回答 蒲生町時代から過疎地を使つて整備しており、用地買収は終わっている。危険箇所から優先して整備するように協議してある。

○農山村は高齢化社会。農林業の活性化についてどう考えるか。

回答 いろいろな考え方があるが、農業指導者が少ないことも考えられる。農協など関係機関と協議する。

○北山診療所に常勤の医師を配置してもらいたい。

議会に対する 主な質問・意見

質問 議会と語る会の開催地について選定基準の説明をして欲しい。

回答 地元議員複数で協議し、過去3回の開催地（3地区・9会場）、会場の広さ、駐車場の有無などを考慮して会場を決定した。

質問 原発問題について、市議会の決定（原発再稼働反対・廃炉）と市長の考え方（安定したエネルギー供給のために原発は必要）が違うのではない



▲始良地区北山小学校体育館（参加者28人）

か。市議会では、陳情を採択しているのだから、市長に対して強く言つてもいい。

回答 市長は市議会の議決を尊重すると言っているため、そのことを信じたい。

質問 今後の対応については、議会で検討する。

質問 蒲生地区は、空き家が多い。対策を考えて欲しい。

回答 空き家バンク制度

があり、家財道具を処分するのにも補助もある。活用して欲しい。

語る会当日の アンケートから

○開催にあたっては、時間帯を昼間とするなど、その地域の住民の年齢を

考え、多数の人々が参加しやすい時間設定を望む。

○議会が身近に感じられ

て良かったので、もっと回数が増えると良いと思

○直接市議の皆さんに訴える機会を大変ありがたく思っている。各委員会でそれぞれの問題について真剣に検討していることが分かった。

○まだまだ地域の声は届いていないことがある。もうすこし地域の声も聞いて欲しい。

紙面に掲載した質問、提言は、一部を抜粋したものです。地域の課題を含め、多くの意見をいただきました。市政への意見は、執行部にしっかりとつなぎ、議会に対する意見は、今後、議会の中で議論を深めていきます。

委員会レポート

総務 大阪府池田市・兵庫県加東市 地域コミュニティ・公共施設マネジメント

平成26年10月22日から23日、大阪府池田市の地域コミュニティ（校区コミュニティ協議会）と、

兵庫県加東市の公共施設マネジメントについて調査しました。

池田市の地域コミュニティ協議会

池田市の地域コミュニティは前市長の提案で「自分たちのまちは自分たち

でつくる」をキーワードに2007年スタートしています。

地域コミュニティ協議会設置の効果

地域の課題を良く知っている地域住民が、予算提案、事業を自ら行うことできめ細かな、住民満足度の高いサービス提供が可能になります。

地域の高齢者や、子育て

て世代の支援、防犯、防災等山積みする課題を地域で担うことで、住民の意識改革が進みつつある等、お任せ主義からの脱却につながる効果があるとのこと。

○調査を終えて

コミュニティ協議会実施により、地域コミュニティの高揚が図られる効果があります。

自分たちのまちは自分達で作るという住民のやる気が生まれることが重要であります。

加東市・公共施設マネジメント

メント

加東市の公共施設適正化の住民に示された基本方針は、旧町の行政区域や校区等、全ての地域にバランスよく配置するといった考えではなく、利用状況・維持管理・安全上の問題等を勘案し、行政経営上設置効果の低い施設は廃止、統合を進める。等であります。

○調査を終えて

始良市全体の将来のまちづくり計画の中から、市民サービスのありべき姿を描き、適正化の方針

を示す必要があると考えます。



文教厚生 宮城県大崎市・山形県新庄市 子育て支援対策とICT教育について

平成26年10月29日

宮城県大崎市で標記調査をしました。

宝の都へに 大崎

大型商業施設内に子育て支援センターを設置

大崎市では、市中心部（駅の近く）の映画館やショッピングセンターの入る商業施設内に、大崎市「子育てわくわくランド」を設置し、子どもの

一時預かりやさまざまなサポート等、子育て中の家庭への支援事業を行っており非常に好評です。

始良市も計画されている「イオンタウン」等を活用し、「安心して子育てができるまちづくり」の実現に向けて取り組んでいきます。

平成26年10月30日
山形県新庄市で標記調

査をしました。

いのち輝く新庄 もみの木長期教育プラン21

新庄市では、平成21年度からICT教育を重点施策とし、「情報教育推進委員会」を設置し、ICT教育環境整備に取り組んでいる。

校務用パソコンを全教員に整備し、学習用パソコンや日常の授業において電子黒板、タブレット等の機器や学習ソフトなどの効果を高める活用方法の研究などを行っています。

情報通信技術を利用した学校教育・生涯学習の環境を整備すること等

により、すべての市民が情報通信技術を自在に活用できる社会を実現するため、新庄市の事例等を参考に、専門の担当者を配置するなど、本市でも行



▲駅前のショッピングセンター内に設置されている子育て支援センター

政が主体的に取り組むべきと考えます。

先進地に学ぶ

産業建設

滋賀県長浜市・甲賀市

まちづくり・6次産業について

平成26年10月29日、滋賀県長浜市で「まちづくり」を、30日甲賀市で「第6次産業」について調査しました。

◎長浜駅周辺の開発で、黒壁を中心としたまちづくりでは、都市計画方式でなく、都市経営方式による官民一体の活性化で実施されていました。

民間8社と市で、第3セクター株式会社黒壁を設立し、歴史性・文化芸術性・国際性を主体に経営が開始されました。中心市街地には観光客誘致事業で町屋を黒壁に替え、生活密着ゾーンを商業観光ゾーンへと転換を図っています。市も地域ニーズに基づく支援措置の創



設を行い、役割分担を決め、駅周辺の活性化を進

めています。
◎甲賀市は、もち米の生産地で、生産・加工・流通・販売まで、生産者が行うことで、加工賃や流通コストの付加価値を農業者自身が得る第6次産業化に励んでいます。
コメは「粒から粉へ」の発想で農家・農村に元氣を取り戻し、稼げる農家の強い気持ちで研修しました。

◎調査を終えて
長浜市の黒壁を中心としたまちづくりは、長浜城を再興後、長年に渡る官民一体となった、すばらしいまちづくりでありました。
始良市は駅前広場を中心とした核となる駅舎や商店街の活性化等、検討が必要と考えます。
6次産業における農業基盤・生産体制・販売ルートの実が課題であり、生産体制の育成が必要であると考えます。

議会運営

栃木県栃木市

議会改革委員会研修



平成26年11月6日、栃木県栃木市に議会基本条例に基づく議会改革について、調査しました。
栃木市の人口は16万1700人、議員定数は34人で、4委員会で構成されています。
議会改革の取組みは、日本経済新聞社の議会改革度調査で全国6位と高く評価されています。

◎議会活性化の取組み

① 会派について
議会活動を同じくする2人以上の議員の団体を「会派」と称しています。派閥とは異なるものです。

② 政務活動費について
地方議員の調査活動基盤の充実を図るため、議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、交付するものです。議会改革検討委員会でも運用を検討、その答申を受け、議員全員協議会で決定しました。

◎議会報告会
年に1回、33人の議員を6班に分け、10月後半から11月前半にかけて13回開催し、終了後、報告会結果報告書を作成しています。

◎インターネット中継
平成24年12月からインターネットライブ中継を開始。議長が所信表明の中で導入について言及し、議会改革検討委員会および全員協議会を経て、導入を決定しました。

◎特色ある議会運営
新人議員研修会を開催し、総合計画などの主要政策、基本条例および定

例会についての説明を行いました。また、議員全員を対象とした研修会、各委員会の研修会を随時開催し、新人議員の資質向上や、議会活動をサポートしています。
◎調査を終えて
栃木市の議会運営は非常に示唆に富んだ内容でした。特に、議会基本条例を基本に政務活動費、議員間討論、議会報告会など積極的に議会活性化に取り組んでおり、大いに参考になりました。始良市議会としても今後検討すべきと考えます。



義弘公の素晴らしい生きざまを 世に知らせたい

始良市義弘公大河ドラマ
誘致委員会事務局長 出村卓三さんに聞く

島津義弘公は天文4年（1535年）伊作（現在の日置市吹上）で、島津四兄弟の次男として生を受けました。20歳の岩剣城の初陣から生涯五十有余の戦いに明け暮れましたが、85歳の生涯を全うし、加治木館で逝去しました。その生涯はまさに波瀾万丈でありました。

今回はその義弘公の大河ドラマ化に精力的に取り組んでおられる出村さんにお話を伺いました。

何故このような取り組みを始められようとされたのでしょうか

義弘公は、勇猛果敢な武将として有名ですが、高德な武将でもありません。幼少期に祖父日新斎から教えられた、儒教・仏教・神道の実践が義弘公の一生でした。戦国武将中一番の愛妻家でもあったようです。常在戦場の世にあって、戦いの後には敵味方の区別なく供



略歴：奄美市出身、県内高校で歴史の教員を勤めた。途中黎明館学芸員として七年勤務。展示改装を担う。たまたま加治木に居を構えたのは利便性の良い地域だったから。現在始良市文化財保護審議会副委員長、加治木史談会副会長。

養塔を建てたその行為は赤十字精神の先駆をなすとも言われています。義弘公のそのような人間性

はもともと知られてよいのではないのでしょうか。

島津軍は、ほぼ九州を

制覇しかけたましたが、秀吉軍に降伏しました。関ヶ原の合戦では家康の心胆をふるえあがらせた「敵中突破」はあまりにも有名であります。

義弘公は、知れば知るほど魅力のある人物です。

その生き様をぜひドラマを通じて日本全国の人々にも知らせたいとの思いからです。

いつごろに実現して欲しいテーマでしょうか

2019年が没後400年になります。この時期に合わせるなら2016年にはドラマ化が決定して欲しいです。

この活動の目指すところは何でしょうか

九州の南端に生を受けた義弘公が、一人の人間として何を背負い、どのような理想や目的を持って戦国の世を生き抜いたか、高德な人間性は何を背景に生まれて来たのかを描いてほしい。それが義弘公大河ドラマ化の今

日的意義だと思います。今までの活動はどのようなことがありますか

始良市では、平成24年3月から8回の講演を開きました。4市町において誘致委員会も立ち上げました。去年11月に始良公民館で開催した「四地区合同大会」では500人以上の方にご来場いただきました。

実現するにはどのような課題がありますか

県と一体となった誘致活動の波に乗れるよう努力を重ねている段階です。まとめとして何かご意見がありますか

この実現で始良市の地域おこしに寄与できたらいいなと思います。

ご多忙のところ、意欲的なお話ありがとうございます。この活動が成功することを願っています。（聞き手 吉村）



▲「四地区合同大会」始良公民館にて

議会はいつ、
何をしてるの？

ギカイの窓

みなさんの
素朴な「ギモン？」に
答えます。



始良市議会は、年4回定期的に開かれる「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。

今回は「定例会」を中心に、市議会がいつ開かれ、どのようなことを審議しているのかをご紹介します。

議会と語る会

議会報告会

第1回・第3回定例会後に
開催します。

- ・当初予算と呼ばれる
新年度の予算を決め
る重要な会
- ・2月中旬から3月末
まで実施

第1回定例会

春

- ・予想もしない災害対策
など、当初予算を補正
する予算を審議
- ・6月中旬から7月末

第2回定例会

夏

議会だより

定例会が終わるご
とに約ひと月かけ
て、議員自ら取材、
編集します。

閉会中は、常任委員
会に与えられた調査
権と審査権に基づき、
継続審査中の事案を
きめ細かく審査しま
す。

第4回定例会

冬

- ・補正の審議に加え、
法改正により新年度
には条例改正が必要な
事案などを審議
- ・11月中旬から12月末

第3回定例会

秋

- ・決算特別委員会を設
置し、前年度の行政
運営をチェック
- ・補正予算も審議。
9月中旬から10月末

議会で聞かれる言葉たち

議会運営委員会

通称、ギウン。議会をスムー
ズに運営するために、議会内、
執行部側との調整を図る。

常任委員会

通称、イインカイ。総務・文
教厚生・産業建設の3つ。付
託を受けて詳細に審議する。

一般質問

議員が市政全般にわたって、
市長と政策論争を繰り広げる
場。一人1時間の持ち時間。

全員協議会

通称、ゼンキョウ。全議員が
参加して情報共有をしたり、
事前に協議をする場。

質 疑

主に市長から出された議案に
対して行う質問。目指す市政
にかなったものかをたず。

議 長

個人名でなく、「ギチョー！」
と呼ばれる人。議事の進行に
務める。

第6回 クイズ ここはどこ？



どの地区にある？

加治木？ 始良？ 蒲生？

クイズに答えて 図書カードをゲット

応募方法

○官製ハガキかメール
答え、住所、氏名、年
齢、電話番号を書いて、
議会事務局にお送りくだ
さい。

「あいら市議会だより」
へのご意見、ご要望等も
大歓迎

○締切り 2月23日
当日消印有効

あて先

〒899-5492
始良市宮島町25番地
始良市議会事務局
メールアドレス
gchosa@city.aira.lg.jp

※ご応募いただいた方の個人
情報等は、ご意見への回答、
抽せん、図書カードの発送
以外の目的には使用しません。

※正解者の中から、5人
の方に図書カードを
進呈

編集後記

4月の改選で、始良市
2期目がスタートした昨
年。年末には予期せぬ衆
院選でしたが「地方創生」
が叫ばれる中、確かなま
ちづくりを進めなければ
なりません。

12月議会で「拉致被害者・
特定失踪者問題の早期解
決を求める決議」をしま
した。(P7)

今年は戦後70年。開か
れた議会活動で、希望溢
れる一年になることを願
っています。(新福)

編集・発行責任者

議長 湯之原一郎

広報広聴特別委員会

(広報班)

委員長	湯川 逸郎
委員	吉村 賢一
委員	渡邊 理慧
委員	森 弘道
委員	小山田 邦弘
委員	本村 良治
委員	犬伏 浩幸
委員	神村 次郎
委員	新福 愛子
委員	萩原 哲郎
副委員長	峯下 洋
班長	田口 幸一

傍聴席 から

第三回定例会より

○働く世代の人たちに市
議会に関心を持ってもら
う一つの策として、動画
発信はできないのだろう
か？検討されていると聞
きますができるだけ早期
に実施していただきたい。

40代 男性

第4回定例会より

○川内原発再稼働の質問
に対しての市長の答弁が
あいまいすぎる。

市長の「電気の安定供
給が市民をインフラ面か
ら守る」的外れでしょう。

電気が原発なしで十分に
足りていることは分かっ
ているはず。事故時
のダメージの方がはるか
に安全面から遠いところ
にあるのは周知のことと
考えますが。

30代男性

○市長は「二元代表制議
会」と言われてはつきり
と答えない(川内原発)
はつきりと再稼働に反対
してほしいです。

50代女性

傍聴席へ どうぞ

車いす席もあります

次回の開会は
2月下旬予定